



内閣府（防災担当）

## 首都直下地震モデル・被害想定手法検討会（第7回） 議事要旨について（案）

### 1. 検討会の概要

日 時：令和7年1月21日（火） 10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

出席者：平田座長、加藤委員、楠委員、佐竹委員、寺川委員、古村委員、三宅委員、  
横田委員

### 2. 議事要旨

事務局から、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 統計的グリーン関数法の幾何減衰項の変更を適用する地震と適用しない地震について、その理由を明確に整理しておく必要がある
- 広域応力場を考慮して設定した断層モデルについて、逆断層の応力場では低角の断層面の方が滑りやすいことを考慮する必要がある。
- 震度分布は破壊開始点を仮定して計算したものであり、破壊開始点を変えると震度分布も変わることから、今回の推計結果が安心情報と受け止められないようあくまでも一例であることを明記する必要がある。
- 産業技術総合研究所が九十九里浜地域で1700年前後の津波堆積物を発見しているので文献を確認してはどうか。
- 長周期地震動による高層ビルの被害量の評価手法は現状では整理されていない。過去の被害に基づく推定手法以外の方法の開発も重要な課題であり、今後は評価手法について研究を進めていく必要がある。
- 帰宅困難者の内数となる「特別搬送者」は、「帰宅困難要支援者」など分かりやすい表現に変えられないか。

- 被害想定結果は災害対応力の向上の指標として相対的に比較するために使われるべきものであり、結果が絶対値として扱われないように、公表する際は十分に気を付ける必要がある。
- 被害想定ではまだ考慮できていない事項があることを明確に記載するなど、公表の際は、受け手が受け止め方を誤解しないよう注意する必要がある。
- 半壊からの自宅外避難率は、過去の災害時における避難所の制約などから低すぎる数字になっていないか、改めて整理が必要である。

以上